

地方創生人材支援制度

令和5年1月17日

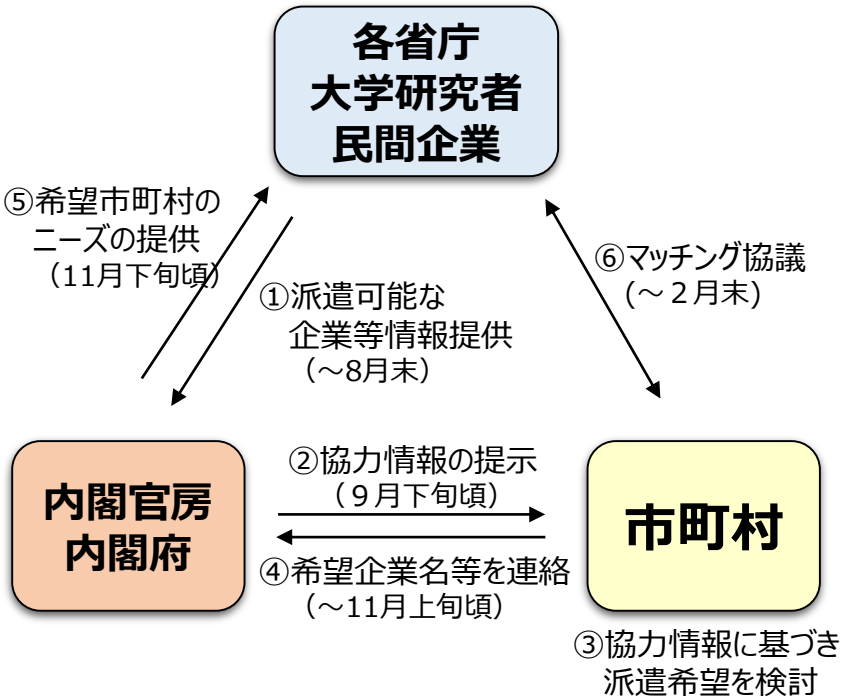
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進室

地方創生人材支援制度 制度概要


- 地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、**意欲と能力のある国家公務員、大学研究者、民間専門人材**を**市町村長の補佐役**として派遣
- 市町村からの派遣受入の希望申請に基づき、**各省庁、大学、民間企業と市町村とのマッチング協議の支援**を実施
- 派遣前に地方創生施策についての**研修会を実施**するとともに、年に数回、派遣者の取組報告や派遣先での課題を共有する**報告会・情報交換会を開催**し、**派遣者間のネットワーク構築をサポート**

【施策のイメージ】

デジタル専門人材・グリーン専門人材も
当制度のスキームにて派遣



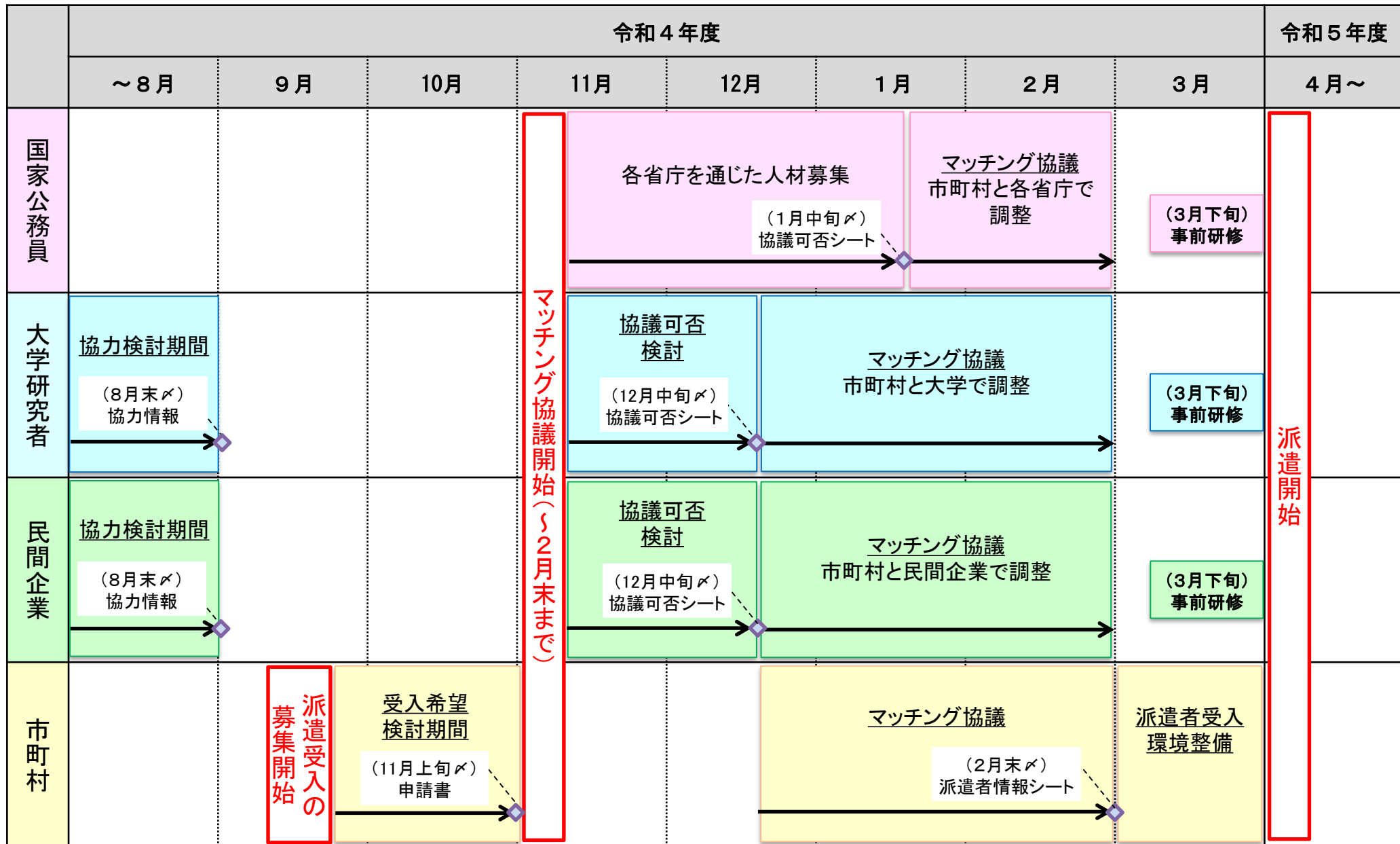
- ※ 市町村は都道府県経由で申請（締切は都道府県毎に設定）
- ※ 大学研究者、民間専門人材は、募集開始時に協力情報にて市町村に共有

市町村先	国家公務員 …原則人口10万人以下 大学研究者 …指定都市を除く市町村 民間専門人材 …指定都市を除く市町村
職種	・常勤職員 …副市町村長、地方創生監など ・非常勤職員…顧問、地方創生アドバイザーなど
派遣期間	国家公務員 : 原則2年間 大学研究者 : 原則半年～2年間 民間専門人材: 原則半年～2年間
報酬等	原則 市町村が負担 ※派遣先市町村と派遣元企業等との協議にて決定 (総務省の「地域活性化起業人」とも併用可)
バックアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣前に地方創生施策に関する研修会を実施。 ・年に数回、派遣者の取組や派遣先での課題を共有する報告会・情報交換会を開催。 <p><研修会・報告会の模様></p> 

平成27年度	69市町村	69名
・国家公務員	42市町村	42名
・大学研究者	15市町村	15名
・民間人材	12市町村	12名
平成28年度	58市町村	58名
・国家公務員	42市町村	42名
・大学研究者	3市町村	3名
・民間人材	13市町村	13名
平成29年度	55市町村	55名
・国家公務員	44市町村	44名
・大学研究者	2市町村	2名
・民間人材	9市町村	9名
平成30年度	42市町村	42名
・国家公務員	39市町村	39名
・大学研究者	1市町村	1名
・民間人材	2市町村	2名
令和元年度	33市町村	34名
・国家公務員	23市町村	23名
・大学研究者	3市町村	4名
・民間人材	7市町村	7名
令和2年度	46市町村	57名
・国家公務員	20市町村	20名
・大学研究者	2市町村	2名
・民間人材	26市町村	35名
令和3年度	78市町村	88名
・国家公務員	21市町村	21名
・大学研究者	2市町村	2名
・民間専門人材	55市町村	65名
令和4年度	81市町村	104名
・国家公務員	16市町村	16名
・大学研究者	3市町村	3名
・民間専門人材	63市町村	85名

326市町村延べ507名を派遣
(令和4年7月現在)

令和5年度派遣に向けたスケジュール



地方創生人材支援制度 大学研究者 協力情報一覧

■ 27大学37名が協力 ※令和4年9月時点

所属大学名	専門分野	所属大学名	専門分野	所属大学名	専門分野
茨城大学	社会保障法	群馬大学	知能機械学、機械システム	日本大学	都市社会学、地域社会学、 交通社会学、映像社会学
	地方創生・地域活性化、文学		多文化共創、関係人口		情報音楽
大妻女子大学	経営学、生活文化論、 観光・余暇社会学	佐賀大学	地域におけるアート、 プロジェクトの企画運営		テレビ番組、放送
香川大学	成人保健・臨床看護学・ 看護教育学	静岡大学	動物情報機能学、食品機能学	ノートルダム 清心女子大学	マーケティング、ブランディング、 都市デザイン、移動デザイン、 地域研究、戦略論、デザイン学
	在宅看護学	島根県立大学	水環境と人の暮らしの関わり	弘前大学	政治学、公共政策、地域政策
	公共政策、自治体経営、農業経営	摂南大学	情報学、行動分析、犯罪学	福岡大学	バイオマス利用学、化学工学
鹿児島大学	情報通信工学	大正大学	高校と地域の協働	法政大学	地方創生、人材活用
九州大学	行政学、公共政策、地方自治論		公共政策、地域創生、 少子化対策、人口減少対策	北海道 文教大学	地域創生学、経営学、組織開発、 国際文化学
	企業財務、財務経営、 企業価値の最適化		起業家教育、起業支援、 地域人材育成	武蔵野 音楽大学	音楽教育
	労働経済学	千葉大学	地方財政、データ分析	明治学院大学	途上国経済、日本の地域開発
九州共立大学	会計学、観光学	帝京大学	細胞診断学		
近畿大学	プラズマ計測、プラズマプロセス	東京経済大学	英語教育、インバウンド観光、地方創生		
熊本大学	まちづくり、医学生物学、6次産業、 SDGs、危機管理	東北大学	材料表面、界面物性		
熊本学園大学	有機結晶化学、物理有機化学、 化学教育				

※協力情報の記載に基づき記載

地方創生人材支援制度に係る協力企業（各種専門人材）

■ 協力企業（43社）

※令和4年9月時点

業種等	協力企業名
広告	金八商店
	株式会社電通
	株式会社博報堂/（株）博報堂DYメディアパートナーズ
小売	株式会社セブン-イレブン・ジャパン
宿泊	株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド
総合商社	住友商事株式会社
メーカー（食品）	サントリーホールディングス株式会社
メーカー（製造）	IHI回転機械エンジニアリング
	花王株式会社
メーカー（化学）	三菱ケミカル株式会社
メーカー（電機）	キヤノン株式会社
	株式会社リコー
旅行・観光	株式会社エイチ・アイ・エス
	近畿日本ツーリスト株式会社
	株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス
	クラブツーリズム株式会社
	株式会社KNTビジネスクリエイト
	株式会社JTB
	株式会社ツーリストエキスパート
	東武トップツアーズ株式会社
	株式会社日本旅行

業種等	協力企業名
エネルギー	一般社団法人日本ガス協会
国際協力	独立行政法人国際協力機構（JICA）
情報・通信	株式会社三菱総合研究所
損害保険	損害保険ジャパン株式会社
不動産	東急不動産株式会社
まちづくり	独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）
コンサルティング・その他	一般社団法人RCF
	株式会社i3コンサルティング
	株式会社ASKA Planning（アスカプランニング）
	アデコ株式会社
	アバナード株式会社
	一般社団法人域産官学共創機構
	株式会社京都総合経済研究所
	後藤コンプライアンス法律事務所
	株式会社サービスマーケティング
	一般社団法人ゼロエミやまなし・ウェルビーイング研究所
	一般社団法人地域人財基盤
	株式会社日本総合研究所
	株式会社Bonton
	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	森ビル都市企画株式会社
リクビル	

※業種ごと、五十音順で表記

地方創生人材支援制度に係る協力企業（デジタル専門人材）

■ 協力企業（33社） ※令和4年9月時点

業種等	協力企業名
通信	N T Tコミュニケーションズ株式会社／株式会社N T Tドコモ
	J C O M株式会社
	ソフトバンク株式会社
	西日本電信電話株式会社（N T T西日本）
	東日本電信電話株式会社（N T T東日本）
	L I N E株式会社
情報サービス	株式会社I Tスクエア
	株式会社エージェント・スミス
	株式会社サイバーエージェント
	日本情報通信株式会社
	株式会社B S Nアイネット
	B I P R O G Y株式会社
	株式会社日立システムズ
	株式会社北海道日立システムズ
	ユニバーサルコンピューター株式会社
	楽天グループ株式会社
	株式会社ワークスアプリケーションズ・システムズ

業種等	協力企業名
電気機器 (メーカー)	キヤノン株式会社
	日本電気株式会社（N E C）
	富士通株式会社
	株式会社リコー
ITコンサルティング ・その他	株式会社i 3コンサルティング
	株式会社ASKA Planning
	アバナード株式会社
	一般社団法人域産官学共創機構
	エスクリブ株式会社
	株式会社京都総合経済研究所
	G c o mホールディングス株式会社
	一般社団法人ゼロエミやまなし・ウェルビーイング研究所
	株式会社日本総合研究所
	株式会社フォーバル
	フューチャー株式会社
	M o d i s株式会社

※業種ごと、五十音順で表記

地方創生人材支援制度に係る協力企業（グリーン専門人材）

■ 協力企業（29社） ※令和4年9月時点

業種等	協力企業名
再生可能エネルギー 開発	株式会社ジェネックス
	シン・エナジー株式会社
エネルギー関連 団体	全国小水力利用推進協議会
	一般社団法人ソーラーシステム振興協会
	一般社団法人日本ガス協会
製造業（総合重工業）	株式会社IHI
メーカー	三菱ケミカル株式会社
	株式会社リコー
建設	テス・エンジニアリング株式会社
通信	西日本電信電話株式会社（NTT西日本）
	東日本電信電話株式会社（NTT東日本）
	BIPROGY株式会社
旅行	株式会社JTB
人材サービス	株式会社ジェイエイシーリクルートメント

※業種ごと、五十音順で表記

※一部の協会・協議会においては、市町村の要望をもって会員企業に照会

業種等	協力企業名
地域支援団体	一般社団法人日本サステイナブルコミュニティ協会
	一般社団法人ローカルグッド創成支援機構
コンサルティング	株式会社アール・エ北陸
	H & A 環境計画株式会社
	一般社団法人エコエネ技術士ネット
	elDesign株式会社
	オフィス グリーンハット
	篠田株式会社
	一般社団法人 ゼロエミやまなし・ウェルビーイング研究所
	一般社団法人地域政策デザインオフィス
	一般社団法人サステナブル経営推進機構
	株式会社日本総合研究所
	株式会社日本能率協会コンサルティング
	フューチャー株式会社
	一般社団法人離島エネルギー研究所